

## 日本自然保護協会

## 2004(平成16)年度収支予算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

## 一般会計収支予算書

(単位:円)

科 目	今年度予算(1)	前年度予算 (2)	増減(1)-(2)	備 考
(収入の部)				
1. 基本財産運用収入	640,000	1,200,000	-560,000	
2. 会費収入	103,150,000	100,800,000	2,350,000	注1.
普通会費収入	81,850,000	76,200,000	5,650,000	
団体会費収入	13,100,000	15,000,000	-1,900,000	
賛助会費収入	8,200,000	96,000,000	-1,400,000	
3. 寄付金収入	36,900,000	130,255,000	-93,355,000	
一般寄付金収入	13,500,000	14,850,000	-1,350,000	
自然保護寄付金収入	23,400,000	15,405,000	7,995,000	注2.
特定使途寄付金収入	0	100,000,000	100,000,000	
4. 事業収入	108,980,000	79,999,104	28,980,896	
資料販売等事業収入	24,080,000	24,000,000	80,000	
セミナー等事業収入	25,100,000	23,290,000	1,810,000	
受託事業収入	59,800,000	32,709,104	27,090,896	注3.
5. 助成金収入	17,400,000	9,400,000	8,000,000	注4.
自然保護助成基金助成金収入	3,000,000	3,500,000	-500,000	
日本財団助成金収入	3,400,000	2,400,000	1,000,000	
その他助成金収入	11,000,000	3,500,000	7,500,000	
6. 雑収入	60,000	100,000	-40,000	
受取利息等	60,000	100,000	-40,000	
7. 特定預金取崩収入	6,200,000	19,900,000	-13,700,000	注5.
事業実施積立預金取崩収入	0	19,000,000	-19,000,000	
運営基盤整備積立預金取崩収入	6,200,000	900,000	5,300,000	
8. その他固定資産取崩収入	0	1,000,000	-1,000,000	

保証金戻入	0	1,000,000	-1,000,000	
9. 繰入金収入	0	1,866,000	-1,866,000	注6.
特別会計からの繰入金収入	0	1,866,000	-1,866,000	
当期収入合計(A)	273,330,000	344,520,104	-71,190,104	
前期繰越収支差額	113,965,888	129,229,746	-15,263,858	
収入合計(B)	387,295,888	473,749,850	-86,453,962	

科 目	今年度予算(1)	前年度予算(2)	増減(1)-(2)	備 考
(支出の部)				
1. 事業費	230,300,000	188,449,104	41,850,896	注7.
総合プロジェクト事業費	2,160,000	20,000,000	-17,840,000	注3.
保護活動費	29,960,000	27,100,000	2,860,000	注4.
調査研究費	37,770,000	23,660,000	14,110,000	注4.
普及事業費	40,060,000	35,190,000	4,870,000	
「自然保護」発行費	29,490,000	31,380,000	-1,890,000	
広報事業費	31,060,000	18,410,000	12,650,000	注1.注5.
受託事業費	59,800,000	32,709,104	27,090,896	注3.
2. 管理費	39,730,000	48,200,000	-8,470,000	
給与手当	16,030,000	20,550,000	-4,520,000	注3.
福利厚生費	1,830,000	2,650,000	-820,000	注3.
旅費交通費	780,000	1,000,000	-220,000	
研修費	300,000	300,000	0	
会議費	1,350,000	1,150,000	200,000	
通信運搬費	1,600,000	1,600,000	0	
消耗品・什器備品費	500,000	240,000	260,000	
印刷製本費	750,000	1,600,000	-850,000	注3.
光熱水道費	550,000	1,00,000	-450,000	注3.
賃借料	9,260,000	13,060,000	-3,800,000	注3.
租税公課	4,100,000	1,200,000	2,900,000	注8.
負担金支出	390,000	400,000	-10,000	
諸謝金	1,600,000	1,600,000	0	
雑費	690,000	950,000	-260,000	

運営基盤整備費	0	900,000	-900,000	
3. 特定預金支出	2,800,000	103,200,000	100,400,000	-
退職給与引当預金支出	2,800,000	3,200,000	-400,000	注5.
運営基盤整備積立預金支出	0	10,000,000	-10,000,000	
4. 繰入金支出	0	3,732,000	-3,732,000	注6.
特別会計への繰入金支出	0	3,732,000	-3,732,000	
6. 予備費	500,000	500,000	0	
当期支出合計 (C)	273,330,000	344,081,104	-70,751,104	
当期収支差額 (A-C)	0	439,000	-439,000	
次期繰越収支差額 (B-C)	113,965,888	129,668,746	-15,702,858	

## 2004 (平成16) 年度収支予算書 注釈書

「前年度予算(2)」欄および今年度予算(1)の「前期繰越収支差額」欄には、2004年3月3日の臨時理事会において議決された2003 (平成15) 年度補正予算の金額を示してあります。

注1. 「会費収入」のうち「団体会費収入」および「賛助会費収入」に関して、厳しい経済事情により前年度予算の330万円減が予定されています。そこで、それらの収入減をカバーするため、「普通会費収入」を前年度予算から約560万円増やす計画です。収入増の達成にあたっては、現会員の継続率の向上を図るとともに、広報事業を中心に普通会员拡大につながるプログラムの充実化を図ります。なお、それにかかる費用は「広報事業費」から支出します。

注2. 「寄付金収入」に関して、これまで「一般寄付金収入」に計上されていたプロ・ナトゥーラ・ファンド助成業務への指定寄付を、用途内容に合わせて「自然保護寄付金収入」へ計上を変更しました。また、「団体会費収入」および「賛助会費収入」の収入減をカバーするため、注1.の普通会员拡大プログラムの充実化による「普通会費収入」の増収とともに、企業協賛による寄付収入目標を前年度予算から約300万円増やす計画です。

なお、「特定用途寄付金収入」に関しては、昨年度は、運営基盤の整備による固定費の削減のために1億円の指定寄付がありました。今年度の収入予定はありません。

注3. 「事業収入」のうち「受託事業収入」に関して、次の6業務・計5,980万円の実施が予定されています。それに伴い、かかる費用は同額を「受託事業費」から支出しま

すが、このうち総合プロジェクト事業に関する受託事業費が前年度予算比2,800万増の4,750万円となっています。したがって、総合プロジェクトの総事業費は4,966万円となります。

また、「受託事業費」が前年度予算比約2,700万円増となり、当該人件費・管理費の「受託事業費」への振替額が増えることにより、「管理費・給与手当」が約450万円減、「管理費・福利厚生費」が82万円減、「管理費・印刷製本費」が85万円減、「管理費・光熱水道費」が45万円減、「管理費・賃借料」380万円減となっています。

(金額/円)

業務名(仮)/委託者	予定額
緑の回廊モニタリング手法の研究・開発(林野庁関東森林管理局受託)	15,000,000
溪流環境保全計画(林野庁関東森林管理局請負)	2,500,000
国際生物多様性情報収集(環境省請負)	4,300,000
群馬県・至仏山自然共生推進調査(群馬県受託)	27,500,000
群馬県・至仏山自然共生専門委員会運営(群馬県請負)	2,500,000
小笠原村南島自然環境モニタリング調査(東京都受託)	8,000,000
合計	59,800,000

注4.「助成金収入」に関しては、1業務・340万円の実施が内定しています。そのほか、7業務・計1,400万円が申請中もしくは申請計画中ですが、これらの業務は、助成金が獲得できた場合に実施していきます。なお、各業務の助成予定額とかかる費用の支出科目は、次のとおりです。

(金額/円)

業務名(仮)/助成団体	予定額	支出科目
辺野古ジュゴン・海草市民参加調査/トヨタ財団(申請中)	2,000,000	保護活動費
泡瀬干潟自然環境調査、自然マップ作成/自然保護助成基金、WWF・日興グリーンインベスターズ基金(申請計画)	4,000,000	
小笠原シナリオワークショップの企画・実施/自然保護助成基金ほか(申請計画)	2,000,000	
海岸植物群落RDB市民参加調査/日本財団(内定)	3,400,000	調査研究
照葉樹林植物群落RDB調査/市民科学基金ほか(申請計画)	2,000,000	
生態系総合モニタリング調査/地球環境基金(申請中)	2,000,000	

原生自然環境モニタリング調査 / (申請先未定、計画中)	1,000,000	費
人と自然のふれあい活動に関する研究 / ニッセイ財団 (申請計画中)	1,000,000	
合 計	17,400,000	

注5. 活用目的を定めた積立預金の活用計画は、次のとおりです。

(金額 / 円)

積立預金名	前期末残高見込	当期増加額	当期減少額	当期末残高見込
退職給与引当預金	30,800,000	2,800,000	0	33,600,000
事業実施積立預金	16,000,000	0	0	16,000,000
運営基盤整備積立預金	134,140,000	0	6,200,000	127,940,000
合 計	180,940,000	2,800,000	6,200,000	177,540,000

#### (1) 退職給与引当預金

一般職員の退職金の支出に備えるため、期末の自己都合退職による退職金として必要な支給金額を積み立てます。

#### (2) 事業実施積立預金

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるもので、今年度の増減予定はありません。

#### (3) 運営基盤整備積立預金

組織運営体制の再編成・整備および業務効率化のための投資等に必要な資金を確保してあるもので、今年度は「会員データベースシステムの再構築」のために620万円を活用する計画です。なお、それにかかる費用は「広報事業費」から支出します。運営基盤の整備による固定費の削減のために積み立てた1億円については、整備計画が具体化され次第、活用を検討していきます。

注6. 昨年度は、調査研究事業の一部を日本自転車振興会による補助金を受けて特別会計で収支を管理し実施していましたが、今年度は民間団体からの助成金を申請しているため、一般会計で収支を管理する計画です。なお、それにかかる費用は「調査研究費」から支出します。

注7. 役職員人件費のうち事業費に振り替えた金額は、8,601万円です。なお、役職員人件費予算の総額約1億450万円（退職給与引当預金の積立を除く）は、前年度決算見込とほぼ同額です。

注8. 管理費のうち「租税公課」に関して、消費税法の改正による簡易課税方式から原則課税方式への変更と課税対象収入の増加に伴い、消費税の納付額が増える予定であるため、当該科目が290万円増となっています。

以上

---

Copyright(c)2004 THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN,All rights reserved.